

「生産性向上推進要綱」2016年度フォローアップ報告書 <要旨>

2017年4月12日

(一社)日本建設業連合会

生産性向上推進本部

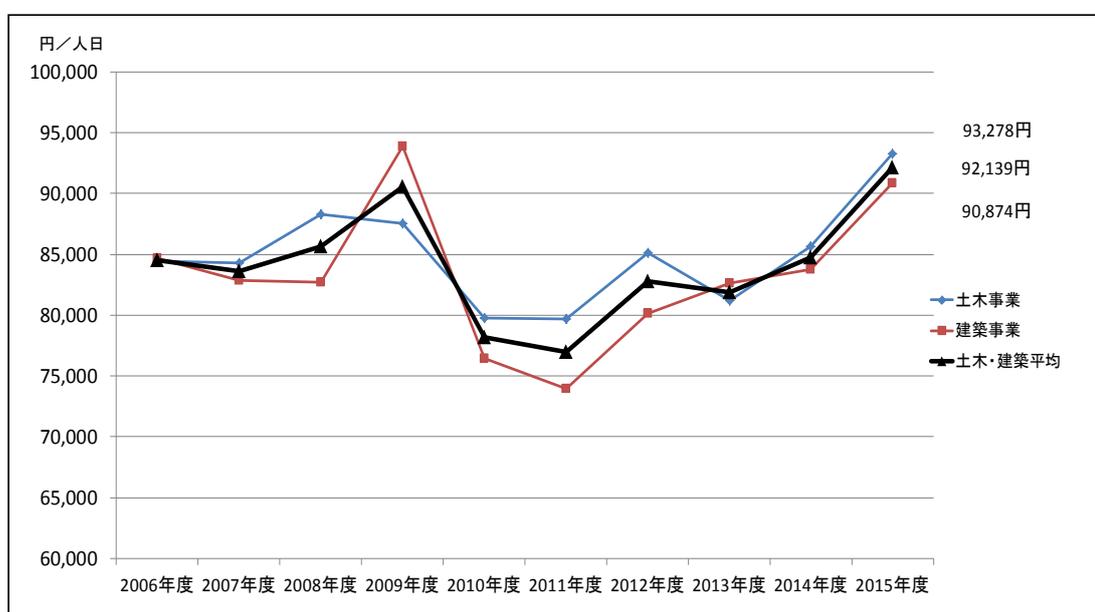
日建連では、2016年4月、建設業界と建設企業が一体となって、生産性向上に取り組むための指針として、「生産性向上推進要綱」を策定した。その後、会員企業、並びに日建連は、国土交通省の指導と協力、幅広い関係者との適切な連携の下で、当要綱を指針として、生産性向上に取り組んできた。

本フォローアップ報告書は、2016年度における各取組みの進捗状況について、会員企業アンケート等により、今後の課題も含めて取りまとめたものである。

1 生産性の定義と指標

- * 日建連会員企業の生産性は、2015年度、土木建築平均で92,139円/人日（土木93,278円/人日、建築90,874円/人日）となっており、2014年度比、8.7%のUP（土木8.9%UP、建築8.5%UP）となった。
- * 2012年度以降、上昇傾向が続いていることから、2015年度は、リーマンショック前の水準まで戻っている。

日建連会員企業における生産性「完成工事高（円）/人工（人日）」の推移



※ 有効回答社数 73 社

※ 各社回答の完成工事高に対して、建設工事費デフレーターによる補正を行ない、各社の数値を算出した。（2005年度価格）

※ 各年度の数値は、会社規模による影響を除くため、有効回答各社の完成工事高/人日の平均値としている。

- * 生産性の定義としては、付加価値労働生産性が一般的に用いられるが、付加価値額（分子）は企業全体の人件費や営業利益、分母は産業全体の就業者数であることから、現場レベルの生産性を測定するには難点がある。
- * この難点を避けるため、生産性向上推進本部における生産性の定義：

「完成工事高（円）／人工（人日）」
【技術者・技能者1日（8時間）当たりの施工高】

- * 産出量は、会計上の数値である「完成工事高（進行基準）」を用いる。
- * 投入量は労働災害統計のために現場毎に作成されている「延労働時間」を用い、これを8時間で割ることによって一日当りの人工（人日）に換算する。
- * この定義は、①現場毎の積み上げ値であり、土木・建築全ての現場で同一の指標で測定できる、②データ作成に当たって会員企業の負担が少ない、③ほぼ全ての建設会社で作成できるため、各社が共通の指標で生産性向上の取組みを（自己）評価できる、④施工管理職員当りの完成工事高を経営指標として用いる会員企業が多く馴染みがある、などの利点があり、会員各社においても使い勝手が良い。

2 日建連の取組み

- * 土木本部、建築本部が中心となって、具体策を積極的に推進している。
- * <土木分野>では、国土交通省と連携し、各種ガイドラインを作成するとともに、浸透・啓蒙のための講習会、講演会を全国各地で開催した。
これらの結果、ICT／CIMの活用に積極的に取り組んでいる会員企業が、前年の45社から52社に増加した。
2017年度は、「公共工事の諸課題に関する意見交換会」「国土交通省・日建連意見交換フォローアップ会議」「i-Construction 推進コンソーシアム」等を通じて、引き続き、適切な工期の設定に全力で取り組む。加えて、プレキャスト導入の促進、ICT 土工の適用などの具体的な取組みを加速するとともに、革新的な技術導入、3次元データの活用を推進する。
- * <建築分野>では、施工 BIM の事例集を発行するとともに、作業所長座談会・講演会や VE 等改善事例などの各種発表会を開催し、好事例の水平展開、啓発活動に積極的に取り組んだ。
また、適正工期算定プログラムの活用が、会員企業 76 社、国・地方公共団体 324 件となり、着実に浸透してきている。
2017年度は、「魅力ある建築生産の場づくり・人づくり」を重点実施事項に加えるとともに、BIM スタートアップガイドの作成、多様な発注方式パンフレットの改訂を行う。併せて、適正工期算定プログラムのバージョン 2 を作成するなど、引き続き、生産性向上方策を積極的に推進する。

3 会員企業の取組み

- * 技術者不足、収益性の向上を主な動機として、積極的に生産性向上に取り組んでおり、経営上の重要課題と位置付けている会員企業は、前年調査に比べ、56社から68社に拡大している。
- * 「生産性向上推進要綱」に盛り込んだ方策については、共通分野、土木分野、建築分野共に、押し並べて取組みがなされている。中でも、
 - <共通分野>では、「施工管理の強化（手待ち、手戻り、手直しの解消）」（76社／98社）、「社員教育」（73社／98社）
 - <土木分野>では、「ICT／CIMの活用」（71社／98社）、「ICT土工」（70社／98社）
 - <建築分野>では、「設計段階での施工性・生産性の考慮」（59社／98社）、「ICT／BIMの活用」（58社／98社）に取り組む会員企業が多い。
- * 取組みに当たっては、約40%の会員企業が、計数指標を設定している。各社で設定している計数指標は多岐に亘るものの、「施工管理職員1人当たりの完成工事高」を用いている企業が最も多い。
- * これらの結果、大きな省人化効果や工期短縮効果を生み出した事例が、
 - <土木分野>では、PCa化、3D測量、ICTの活用など69事例
 - <建築工事>では、工業化工法の採用、PCa化、ICTの活用など68事例が報告されている。
- * PCa等工場製作部材の材料費・運搬費、ソフト・ハードの開発投資や導入費用、ICT人材の不足等から、生産性向上に本格的に取り組むことが難しい企業、現場も見受けられる。

長期的には生産性向上効果がコストの増加や設備投資の負担を上回ることが期待できるものの、当面は、生産性向上の取組みを更に浸透、加速するに当たっての障害となっており、発注者の理解を促進すると同時に、適正な契約（価格、工期、契約条件）を徹底することが重要である。
- * 生産性の向上に取り組むうえで、発注者等への要望事項は、土木・建築共に、「適正工期の確保」が最も多い（44%）。次いで、
 - <土木分野>では「積算への反映」、「工事関係書類の簡素化、検査の効率化」
 - <建築分野>では「設計段階での効率的な工法の採用」、「取組みへの理解」が多い。